

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。



持続可能な地域づくりのために


FIDEA

事業の中間ご報告

2023年9月期



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。大切なのは行動すること。地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、いつだって同じ目線に立ちながら。ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。世界のどこよりも幸せと希望が実る、東北の未来のために、いま。

Contents	グループ経営理念	1	従業員満足度の向上	9
	ごあいさつ	2	業績ハイライト	11
	第5次中期経営計画	3	会社概要、フィデアグループ SDGs宣言	17
	顧客支援力の強化	5	株式関係のご案内	18
	サステナビリティ経営の実践	7		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。



株式会社北都銀行 代表取締役頭取 伊藤 新	フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長 新野 正博	株式会社荘内銀行 代表取締役頭取 松田 正彦
-----------------------------	--------------------------------------	------------------------------

ごあいさつ

皆さまには、平素より荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアホールディングス関連各社に格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。また、本年7月の豪雨により被災された皆さまにお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧復興を心よりお祈り申し上げます。

第5次中期経営計画「持続可能な地域づくりのための変革」をスタートし、最初の半年が経過いたしました。新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同等の分類に移行し、人流や企業の生産活動も徐々に平時に戻りつつありますが、地方は人口減少や高齢化など構造的な課題に加え、足元では円安や資源高、インフレの進行、地政学的リスクの高まり、さらには気候変動への対応など、私たち地方銀行を取り巻く経営環境はますます厳しさと不透明さを増しています。

このような中で、2023年度中間期の業績は、顧客部門においては、貸出金利の増加、預かり資産および法人関連の手数料収益積み上げ、経費削減の進展により、一層の改善が進んでおります。また、市場部門においては、金利環境が大きく変化する中で、評価損益の改善を優先しつつ、有価証券ポートフォリオの再構築に取り組み、市場部門経常利益は計画を上回って着地しております。

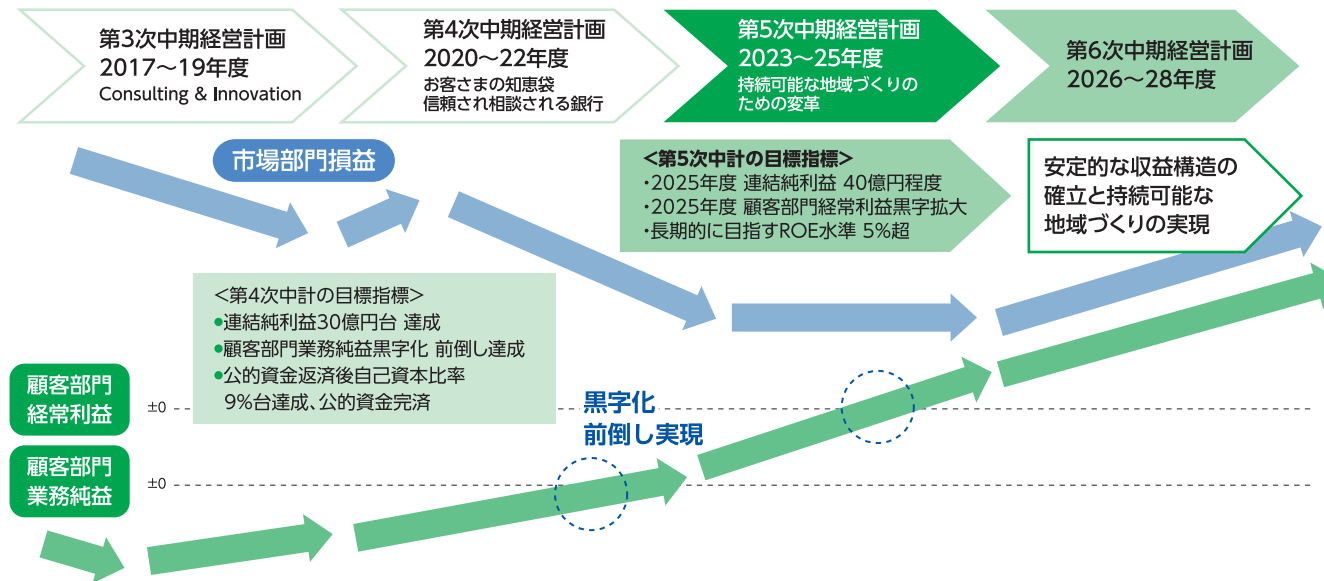
フィデアグループは、第5次中期経営計画において、専門性の高い法人個人一体のコンサルティング営業体制の確立に注力しながら、今後、地域の持続的な成長に不可欠となる、お客さまの脱炭素化(GX化)、デジタルを活用した業務効率化(DX化)を新たな軸として加え、お客さま支援の徹底と一層の経営基盤の強化に取り組んでまいります。地域に密着する広域金融グループとして、グループ経営理念の「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」を目標として、持続可能な地域社会の実現に向けて、役職員一同、主体的かつ具体的に行動してまいります。一層のご支援とご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

第5次中期経営計画の概要

テーマ	持続可能な地域づくりのための変革 ～豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化～
計画期間	2023～2025年度(3年間)
基本方針	お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する <ol style="list-style-type: none"> 顧客支援力の強化 サステナビリティ経営の実践 有価証券ポートフォリオの再構築 経費構造の改革 従業員満足度(ES)の向上 ガバナンス体制の高度化
目標指標	2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度 2025年度 顧客部門経常利益※(2行合算)の黒字拡大 長期的に目指すROE水準5%超(グループ連結) <small>※顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益(顧客部門粗利益－顧客部門経費)－与信関係費用</small>

第5次中期経営計画の位置づけ

顧客部門経常利益の黒字化に向けて貸出金利息および役員取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図ってまいります。



お客さま支援の徹底と経営基盤の強化のための具体的な取り組み

基本方針として掲げる6つの項目にそれぞれ具体的に取り組み、お客さま支援のための営業力の強化、改革・変革のスピードアップによる経営基盤の強化を実現してまいります。

基本方針	具体的な内容
1. 顧客支援力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●事業性評価活動を通じた県内事業性貸出基盤の拡大と非金利収入の増強 ●高度専門人材を活用したコンサルティングや事業承継、M&A業務の内製化 ●GX・DX分野のグループ横断的な営業体制構築によるお客さま向け支援メニューの拡充 ●法人個人一体営業人材の育成強化によるコンサルティング力の底上げと高度なスキルを有したタレント人材の育成 ●個人コンサル分野における非対面取引サービスの推進 ●将来のエリア戦略を見据えた店舗機能見直しと人員配置の再策定、実現
2. サステナビリティ経営の実践	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量削減に向けた取り組みの加速とScope3を視野に入れた削減策の立案 ●脱炭素社会の実現に向けて、地域での先進的な取り組みの実践やフロントランナーとしての地位の確立
3. 有価証券ポートフォリオの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ●中期的な安定収益確保に向けたポートフォリオの構築 ●マーケット変動を的確に捉えたキャピタル収益の追求と評価益の充実 ●将来的な金利上昇リスクに配慮したリスクヘッジの実践
4. 経費構造の改革	<ul style="list-style-type: none"> ●事務分野における業務フローの効率化と事務集中部門の機能別一本化の推進 ●社内DXやRPAなどを活用した本部業務の抜本的削減とそれに伴う営業部門への人員再配置
5. 従業員満足度(ES)の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●各職場での質の高い1on1ミーティングの実践による上司部下間のコミュニケーション向上 ●主体的かつ自律的なキャリア形成、納得性のある評価と処遇の実現に向けた人事制度改定
6. ガバナンス体制の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ●業務管理およびリスク管理態勢の高度化とリスク・アペタイト・フレームワーク運用態勢の整備 ●マネー・ローダリング対策やシステムリスク管理態勢の高度化によるセキュリティガバナンスの強化

顧客支援力の強化

専門人材活用による 営業力強化

フィデアグループは、コンサルティング分野のプロ人材を活用し、課題解決型営業の高度化および専門人材の育成を進めることで、法人向けの営業力を強化しています。

地域やお客さまの様々な課題に対する顧客支援力を一層高めることにより、伝統的な金融サービスのみならず、高度なソリューションをワンストップでご提供し、お客さま満足度および株主価値の向上に取り組んでいます。

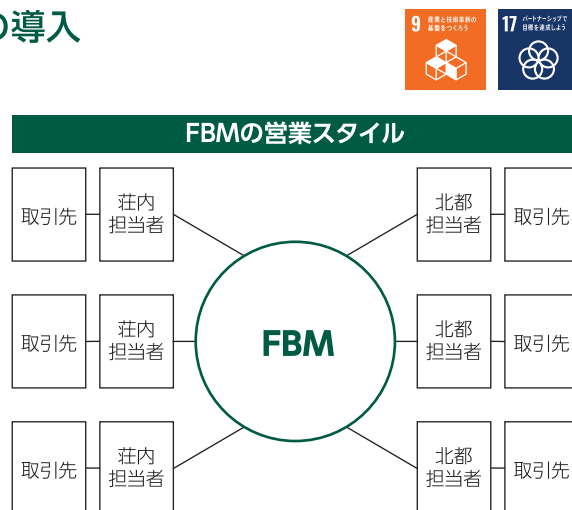


コンサルティングメニュー	
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継計画策定 ・株式移転対策(従業員持ち株会設置等) ・株式集約・買収(フィデアキャピタル連携等) ・各種税制活用提案 ・株価算定(税理士連携)
M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・企業選定に関する助言 ・各工程のスケジュールング ・契約書等の作成支援 ・スキーム策定に関する助言 ・交渉に関する支援・助言 ・専門家との折衝
経営コンサル	<ul style="list-style-type: none"> ・事業デューデリジェンス(環境分析) ・事業計画策定支援 ・業務効率化支援(FIR連携、外部専門家の活用) ・販路拡大、事業拡大支援(ビジネスマッチング) ・社内体制整備支援
人事コンサル	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度改定支援(現状分析、方針策定、評価制度、賃金制度、制度移行、運用支援等) ・社内規程整備支援 ・人材紹介業務(ビジネスマッチング)

フィデアビジネスマッチングシステム(FBM)の導入

フィデアグループは、オープンプラットフォーム戦略による広域金融グループとしての強みを生かし、荘内銀行・北都銀行のお取引先同士のマッチングを切り口とした課題解決・成長支援のコンサルティングを一層強化していくため、「フィデアビジネスマッチングシステム」(FBM)を導入いたしました。

本システムを活用し、お取引先のサービス・商品の売買や建設などに関するニーズを両行間で連携し、相手先の情報提供や商談の調整・立ち合いなどを通してマッチングを支援いたします。2023年2月の運用開始から9月末までに30社以上に利用いただき、既に成約事例も積み上がっています。



地域の脱炭素化の推進

荘内銀行・北都銀行は、お客さまの脱炭素化・カーボンニュートラルに関するニーズにお応えするため、2023年6月に(株)バイウィルと業務提携いたしました。本提携に基づき、企業のCO₂排出量削減に資する取り組みをカーボンクレジットとして創出し、その売買をサポートするサービスを展開しています。

また、各行は、CO₂排出量管理サービスを提供するアスエネ(株)・ゼロボード(株)とも業務提携しており、お取引先企業のCO₂排出量の見える化や削減もサポートしています。

フィデアグループは、引き続き脱炭素・カーボンニュートラルに意欲的に取り組む事業者の皆さまの支援に積極的に取り組むことを通して、脱炭素・カーボンニュートラル社会の実現、地域の持続的な成長に貢献してまいります。



BYWILL

省エネルギー/再エネルギー化等によるCO₂排出削減が環境価値とみなされます。環境価値をクレジット化することで売買価値となります。



「次世代経営塾」開講

荘内銀行・北都銀行は、山形県・秋田県の経済を支えるお取引先企業の後継者や若手経営者、経営幹部の方々を対象に、事業戦略や人材育成等の総合的なマネジメント力の向上および人的ネットワークづくりの支援を目的とする「次世代経営塾」を開講しています。

「荘内銀行次世代経営塾」は2023年8月に、「ほくと次世代経営塾」は2023年10月に第4期をそれぞれスタートし、実習やディスカッションなど経営の基本を体系的に学ぶ実践的な講義・勉強会を通して、マネジメントや計数管理の知識習得、自社のアクションプランの策定に取り組みます。

両行は、お取引先企業の人材育成や企業価値の向上をサポートし、課題解決に向けて共に取り組んでまいります。



サステナビリティ経営の実践

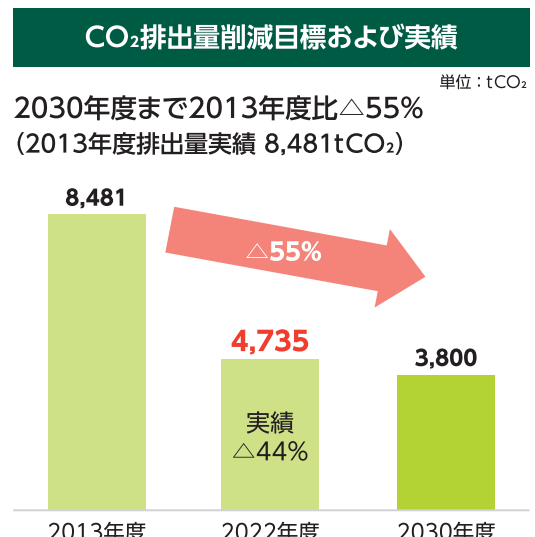
フィデアグループは、グループ経営理念に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定しております。

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、

並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組みます。これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

5つのマテリアリティ	対応するSDGs
1. 地域経済の持続的な成長	3 持続可能な消費と生産、9 産業と地域経済の創出と持続、11 持続可能な都市とコミュニティ
2. 持続可能な地域環境づくり	7 持続可能なエネルギー、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸域生態系の保護
3. 人権の尊重	5 性別平等の実現、8 働きがいと経済成長、10 人や国の不平等の解消
4. 働きがいのある職場づくり	5 性別平等の実現、8 働きがいと経済成長
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	16 平和と公正な社会の実現、17 パートナーシップによる目標の実現



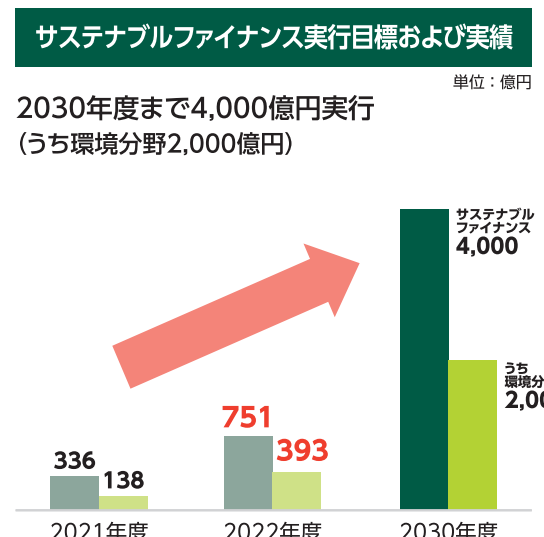
サステナブルファイナンスの取扱い開始

荘内銀行・北都銀行は、持続可能な社会の実現、お客さまのサステナビリティ経営に貢献する観点から、新たにサステナブルファイナンスの取扱いを開始しました。

グリーンプロジェクトを行うお客さまのニーズや取り組み内容に合わせ、資金使途を特定のプロジェクトに限定した「グリーンローン」と、サステナビリティに関する目標の達成状況に応じて金利優遇を行う「サステナ

ビリティ・リンク・ローン」の2商品を取り扱っており、いずれも各行の融資評価体制に対し、第三者機関の評価（セカンドオピニオン）を取得しております。

環境改善効果が期待できる事業に対する金融面の支援に加え、お取引先企業とともに企業価値向上につながる、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでまいります。



サステナブルファイナンス実行額

単位：億円

	2021年度	2022年度
荘内銀行	実行額	160
	うち環境分野	68
	(累計)	160
北都銀行	実行額	176
	うち環境分野	70
	(累計)	176
両行合計	実行額	336
	うち環境分野	138
	(累計)	336
2022年度実績	実行額	751
	うち環境分野	393
	(累計)	751
2030年度目標	実行額	4,000
	うち環境分野	2,000
	(累計)	4,000

従業員満足度の向上

女性活躍の支援策(活躍の様子)

フィデアグループは、女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、安心して働き続けることができる環境づくりに注力しています。

また女性に限らず、中途採用者の管理職への登用など、中核人材の登用等における多様性の確保についても積極的に取り組んでいます。

中長期的な企業価値向上に向けて、人的資源の多様性確保に向けた取り組みを継続してまいります。



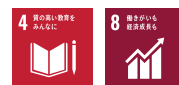
多様性確保に係るKPI

項目		23年9月末 実績	25年度末 目標
女性役員比率	フィデアHD	9.1%	12.0%
女性部長相当職比率	3社合算	11.5%	12.0%
女性課長相当職比率	3社合算	34.1%	30.0%
中途採用者課長相当職比率	3社合算	8.8%	18.0%

賃上げの実施と人事制度改定方針

フィデアグループは、物価上昇などから従業員の生活を守るとともに、今後の処遇向上、人材確保を目的として、賃上げを実施いたしました。ベースアップ等により、年間で約5% (昇給等を含む) 引き上げるとともに、初任給については、手当などにより調整することで、実質的に2023年度入行者より引上げしています。

また、第5次中期経営計画では、質の高いコンサルティング営業を実現するために専門家レベルの人材の育成・確保を目指しています。今後、専門職などの複線型制度、人材育成プログラムの見直し、職務職責に応じた処遇の実現、職位登用のチャレンジ制度、女性やシニア層の活用促進、中途採用者の育成体系整備など、モチベーションや組織インセンティブの向上、多様な人材が活躍できる企業風土づくりに資する制度改定を検討してまいります。



(2023年度 初任給の引上げ)

	引き上げ後	引き上げ額
高等学校卒	153,000円	+15,000円
短期大学・専門学校卒	166,000円	+21,000円
大学卒	220,000円	+15,000円

(人事制度改定の目的)

働きがいの向上	①経営戦略に沿った人事制度の整備 (専門性の高い人材の確保、育成) ②貢献度合いや職務・職責に応じた処遇の実現 (優秀人材・行員モチベーション向上、組織インセンティブ向上)
働きやすさの向上	③働き方改革に対応する制度設計 (多様な人材の確保)

従業員満足度を起点としたお客さま満足度の向上に向けて

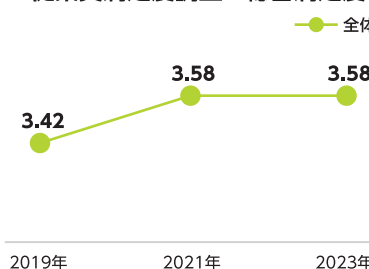
フィデアグループは、従業員の意識(働きがい、モチベーション、企業風土、職務内容や職場環境、処遇などに関する満足度等)を明らかにすることを目的に、従業員満足度調査を定期的の実施しています。

第5次中期経営計画の基本方針の一つとして従業員満足度の向上を掲げており、調査結果をグループ施策に反映するとともに、ES(従業員満足)からCS(お客さま満足)向上につなげてまいります。

引き続き、職場内の上司と部下のコミュニケーションの質の向上、労働環境の改善を図るとともに、経営トップのビジョンの理解、経営方針の共有を図ってまいります。



従業員満足度調査：総合満足度



子育て支援による働きやすい職場づくり

フィデアグループでは、全従業員が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、仕事とプライベートのバランスを取りながら安心して働き続けることができる職場づくりに力を入れています。

荘内銀行は、企業内保育施設を設置し、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定、育児休業から復帰する従業員を対象とした相談会の開催など育児支援施策を実施しています。

北都銀行は、秋田県妊娠・出産包括支援事業に県内初の協力企業として参加し、これから父親・母親になるプレパパ・プレママや子育て中のパパ・ママを対象とした「プレパパスクール」を開催しました。従業員とその家族、地域の方も一緒に子育てのポイントを学べる子育て支援を積極的に行っています。



フィデアホールディングス 連結

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期比
経常収益	27,030	22,525	△ 4,504
業務粗利益 ①	15,320	13,529	△ 1,790
資金利益	17,314	13,571	△ 3,742
役員取引等利益	2,590	2,817	226
その他業務利益	△ 4,584	△ 2,859	1,725
うち国債等債券損益 ②	△ 4,720	△ 1,639	3,081
経費 ③	12,326	12,144	△ 182
実質業務純益 ①-③	2,993	1,385	△ 1,607
コア業務純益 ①-②-③	7,714	3,024	△ 4,689
与信関係費用	519	822	303
株式等関係損益	229	1,063	833
経常利益	3,061	1,521	△ 1,540
親会社株主に帰属する中間純利益	2,357	870	△ 1,486

主要勘定(2行合算)

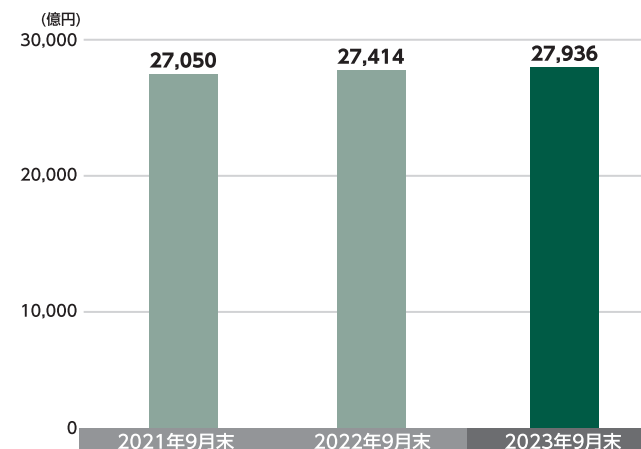
(単位:億円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	27,414	27,936	521
貸出金残高	18,984	18,106	△ 878
有価証券残高	6,299	7,479	1,179

2023年9月期 業績

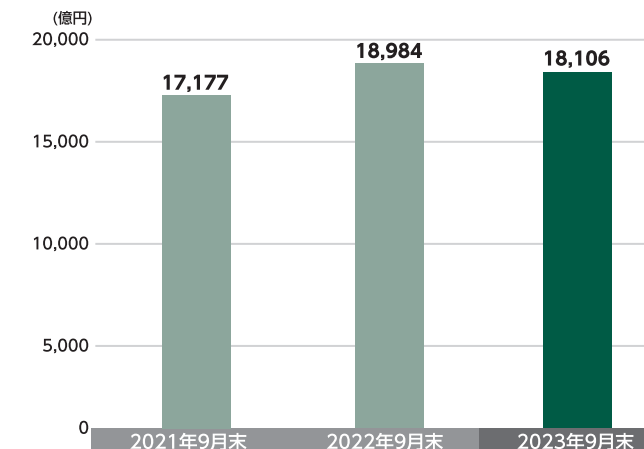
法人関連を中心に役員取引等利益が増加し、引き続き経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金を中心に資金利益が減少したことを主な要因として、経常利益は前年同期比15億40百万円(50.3%)減少し15億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14億86百万円(63.0%)減少し8億70百万円となりました。

預金等残高(2行合算)



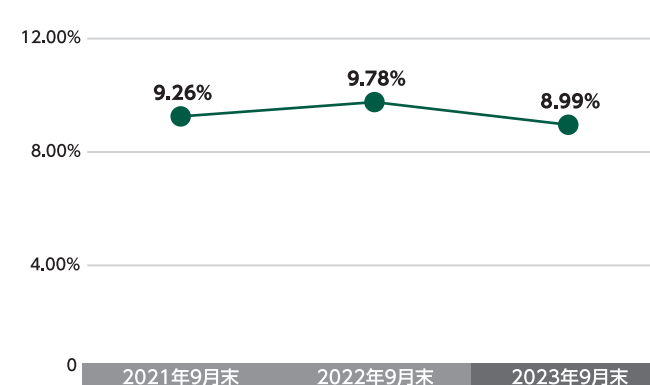
預金等残高は、法人預金を中心に前年同期末比521億円増加し2兆7,936億円となりました。

貸出金残高(2行合算)



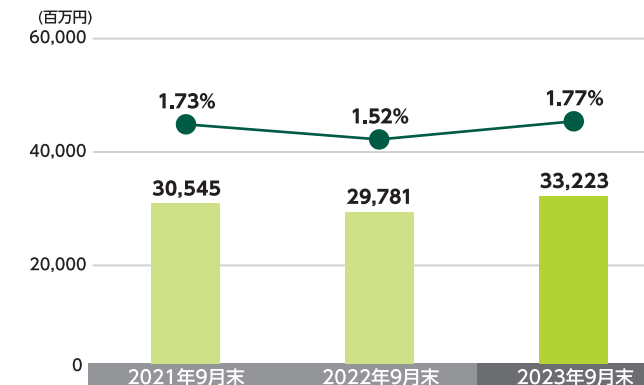
貸出金残高は、地元県内事業性貸出が増加推移となる中で、中央政府向けを中心に前年同期末比878億円減少し18,106億円となりました。

自己資本比率(連結)



連結の自己資本比率は、リスクアセットの増加を主な要因として、前年同期末比0.79ポイント低下し8.99%となりました。

不良債権残高・比率(2行合算)



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比34億41百万円増加し332億23百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.25ポイント上昇し1.77%となりました。

庄内銀行 単体

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期比
経常収益	13,055	10,320	△ 2,735
業務粗利益 ①	7,115	6,100	△ 1,015
資金利益	8,945	6,906	△ 2,039
役務取引等利益	813	836	23
その他業務利益	△ 2,643	△ 1,642	1,000
うち国債等債券損益 ②	△ 2,491	△ 644	1,847
経費 ③	5,812	5,704	△ 108
実質業務純益 ①-③	1,303	396	△ 907
コア業務純益 ①-②-③	3,795	1,040	△ 2,754
与信関係費用	179	148	△ 30
株式等関係損益	325	506	181
経常利益	1,668	721	△ 947
中間純利益	1,601	462	△ 1,138

主要勘定

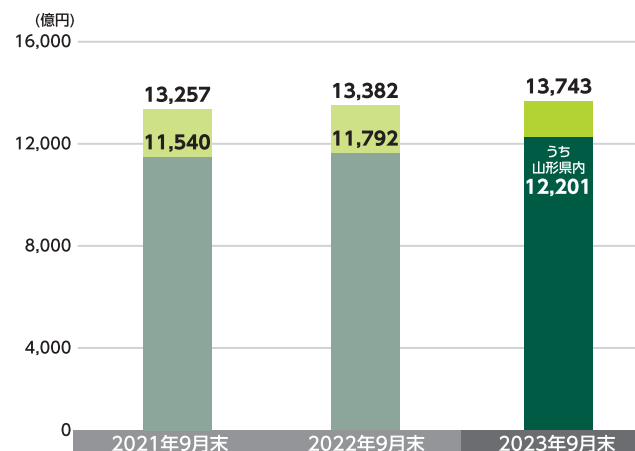
(単位:億円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,382	13,743	360
貸出金残高	9,601	9,330	△ 270
有価証券残高	3,203	3,855	652

2023年9月期 業績

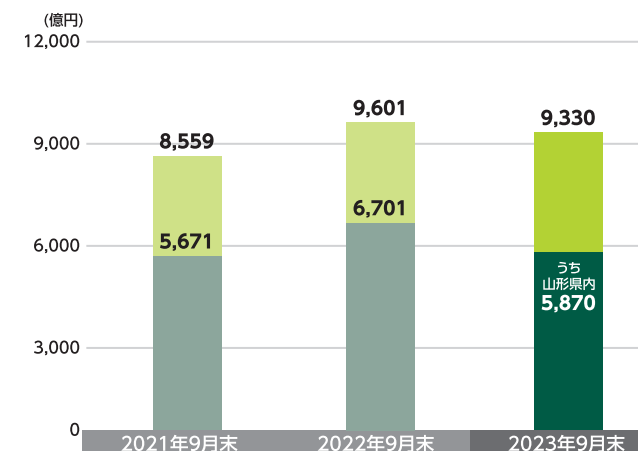
法人関連を中心に役務取引等利益が増加し、引き続き経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金を中心に資金利益が減少したことを主な要因として、経常利益は前年同期比9億47百万円(56.7%)減少し7億21百万円、中間純利益は前年同期比11億38百万円(71.1%)減少し4億62百万円となりました。

預金等残高



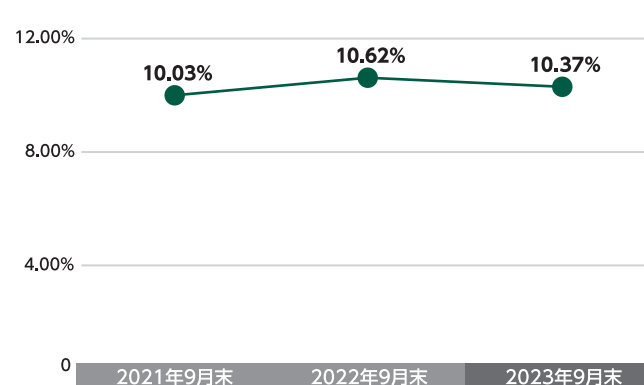
譲渡性預金を含む預金等残高は、法人預金および公金預金を中心に前年同期末比360億円増加し1兆3,743億円となりました。

貸出金残高



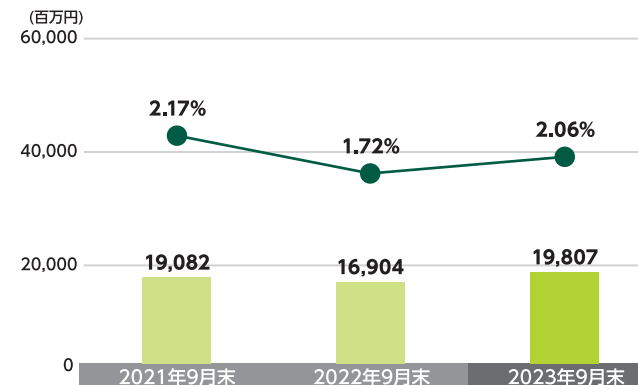
貸出金残高は、事業性貸出や地方公共団体向け貸出が増加した一方で、中央政府向け貸出を中心に前年同期末比270億円減少し9,330億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げに取り組む中で、リスクアセットの増加などにより前年同期末比0.25ポイント低下し10.37%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比29億3百万円増加し198億7百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.34ポイント上昇し2.06%となりました。

北都銀行 単体

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期比
経常収益	12,024	10,098	△ 1,925
業務粗利益 ①	7,329	6,598	△ 730
資金利益	8,398	6,697	△ 1,700
役務取引等利益	1,319	1,560	241
その他業務利益	△ 2,388	△ 1,660	728
うち国債等債券損益 ②	△ 2,228	△ 994	1,234
経費 ③	5,829	5,789	△ 39
実質業務純益 ①-③	1,500	809	△ 690
コア業務純益 ①-②-③	3,729	1,803	△ 1,925
与信関係費用	230	518	288
株式等関係損益	△ 94	556	651
経常利益	1,344	788	△ 555
中間純利益	736	416	△ 319

主要勘定

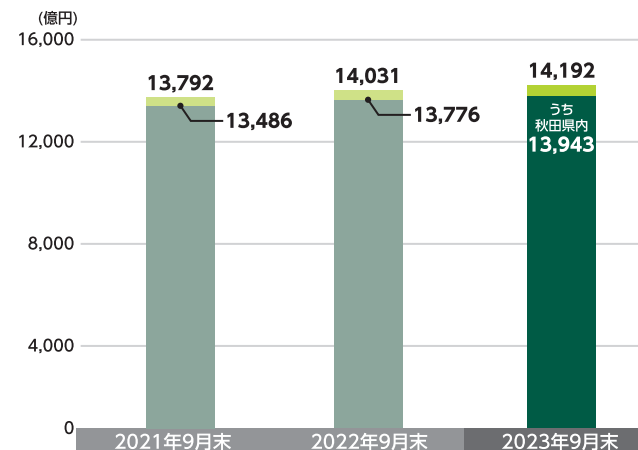
(単位:億円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	14,031	14,192	161
貸出金残高	9,383	8,776	△ 607
有価証券残高	3,096	3,623	526

2023年9月期 業績

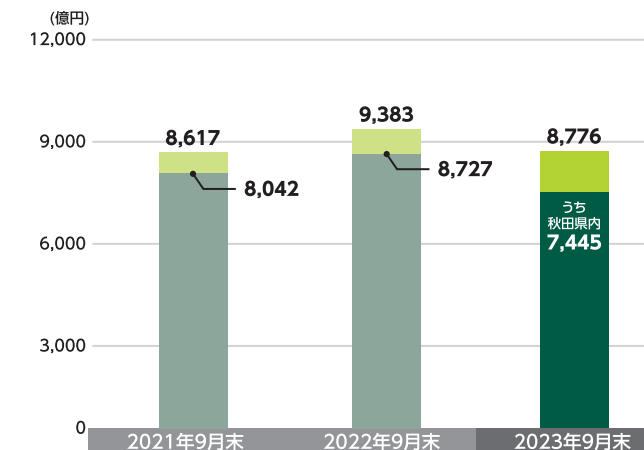
法人関連を中心に役務取引等利益が増加し、引き続き経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金を中心に資金利益が減少したことを主な要因として、経常利益は前年同期比5億55百万円(41.3%)減少し7億88百万円、中間純利益は前年同期比3億19百万円(43.4%)減少し4億16百万円となりました。

預金等残高



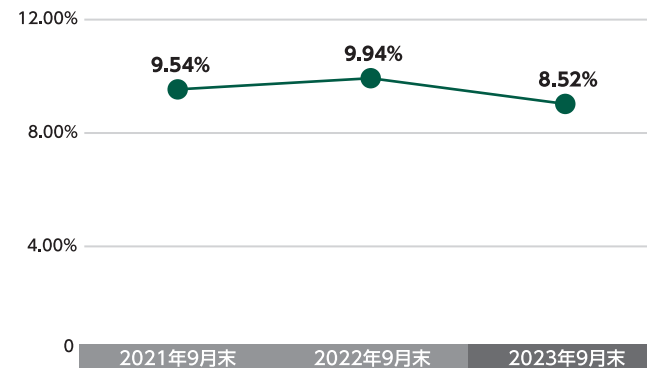
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前年同期末比161億円増加し1兆4,192億円となりました。

貸出金残高



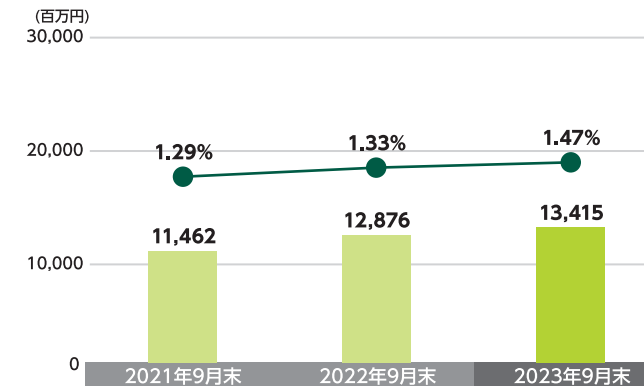
貸出金残高は、秋田県内事業性貸出が増加推移となる一方で、中央政府向け貸出を中心に前年同期末比607億円減少し8,776億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げに取り組む中で、公的資金の完済およびリスクアセットの増加などにより前年同期末比1.42ポイント低下し8.52%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比5億38百万円増加し134億15百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.14ポイント上昇し1.47%となりました。

会社概要

(2023年9月末日現在)

フィデアホールディングス株式会社

本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設立日	2009年10月1日
代表者	代表執行役社長 CEO 新野 正博
資本金	180億円
上場証券取引所	東証プライム市場(2022年4月4日～)
証券コード	8713

荘内銀行

創業	1878年12月1日(第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
店舗数	89カ店 (本支店88カ店、出張所1カ店)
従業員数	542名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数38カ所

フィデアグループ	株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行
	フィデアカード株式会社 フィデアリース株式会社
	株式会社フィデア情報総研 株式会社フィデアキャピタル

北都銀行

創業	1895年5月3日(株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店舗数	86カ店(本支店83カ店、出張所3カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従業員数	540名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数45カ所

フィデアグループ SDGs宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

株式関係のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までです。
- **定時株主総会**
毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。
- **基準日**
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **剰余金の配当等**
剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。
- **公告方法**
当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ(<http://www.fidea.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- **株主名簿管理人**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。